

株主 通信

2010年秋号

CONTENTS

-
- | | | |
|----|-------------|--|
| 2 | 社長メッセージ | 2012年3月期中期経営計画
について
代表取締役社長 飯島彰己
三井物産スチール株式会社 |
| 6 | 関係会社シリーズ | |
| 10 | ニュースフラッシュ | |
| 12 | 社会・環境への取り組み | 三井物産の森における生物
多様性保全への取り組み
事業編
街角編（フフホト、北京、上海） |
| 13 | 国別シリーズ 中国特集 | |
| 16 | | |
| 18 | 商品情報 | |
| 19 | 株価の推移 | |
| 20 | 会社概要 | |



2012年3月期 中期経営計画について

2011年3月期第1四半期連結業績とあわせて

代表取締役社長 飯島 彰己



当社は2012年3月期中期経営計画を5月7日に公表しました。また、本経営計画における最初の四半期となる2011年3月期第1四半期の決算を8月3日に発表しました。世界経済は引き続きアジアを中心とした新興国に牽引され、予想を上回るペースで回復、商品価格市況も総じて高値圏で推移し、当社業績は好調な結果となりました。今回は、飯島社長に新中期経営計画のポイントと第1四半期の総括についてあわせてお話しさせていただきます。

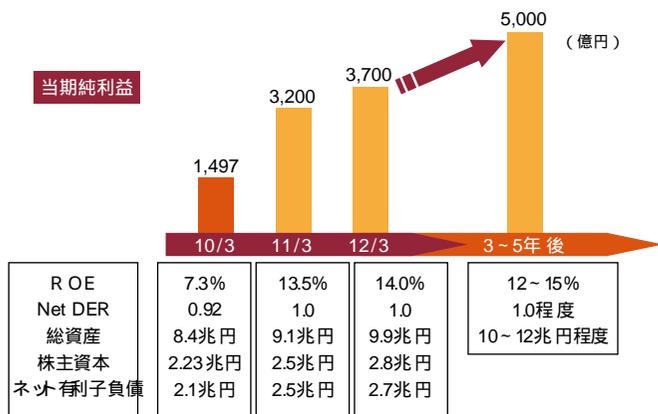
2012年3月期 中期経営計画について

5月に2010年3月期通期業績発表にあわせ、今後2年間の2012年3月期中期経営計画を公表しました。6年ぶりに定量計画にも触れていますが、どの辺りがポイントになるとお考えでしょうか。

飯島 2010年4月から2年間の中期経営計画「挑戦と創造 2012」(以下：新中計)がスタートしました。2009年3月に公表した「長期業態ビジョン 絶え間ない進化 (Evolution) を求めて」の実現に向けて、「より強い三井物産」「輝いて魅力ある三井物産」を目指し、全社的な収益基盤と総合力の強化に集中的に取り組んでいきます。「良い仕事」を追求する定性重視の経営は不変であり、「良い仕事」「挑戦と創造」「グローバル・グループ」の三つの視点から、将来の「在り姿」の実現に向けて着実に歩みを進めます。その一方で、ポートフォリオ経営の着実な推進と強固な財務基盤を背景に「攻め」の姿勢を強める環境が整ったと考えており、定量数値目標や投融資計画はその姿勢を具体的に落とし込んだものです。

定量面からのポイントは、まずマクロ認識として、先進国における景気回復は緩やかなものになっていますが、中国、インド、南米など新興国の底堅い成長に牽引され、世界経済全体としては持続的に回復することを想定しています。こうした環境認識の下、

2012年3月期 定量計画



2011年3月期の当期純利益（三井物産㈱に帰属）（以下：当期純利益）は、石油・ガス、鉄鉱石、石炭などで価格上昇及び数量の増加が見込まれる一方で、非資源分野における緩やかながら需要の拡大を受けた業績回復も反映し、3,200億円を見込みます。次年度となる2012年3月期の当期純利益の見通しは3,700億円としました。各商品価格に関しては2011年3月期と同水準と置いた上で、資源エネルギー分野での持分生産権益数量の増加及び世界経済の回復傾向が続くことで資源・非資源両分野で全般的な収益回復を見込みます。

さらに、新中計では「収益基盤の強化と総合力の発揮」「グローバル展開の加速と戦略的布陣」「ポートフォリオ戦略の進化」、および「強い会社を支える経営体制の深化」の四つを重点施策として定め、これらの具体的な施策が実現した3～5年後の将来的な在り姿のイメージとし

て、総資産10～12兆円、ROE12～15%、当期純利益5,000億円を描いています。

投融資計画と株主還元策についてはいかがでしょうか。

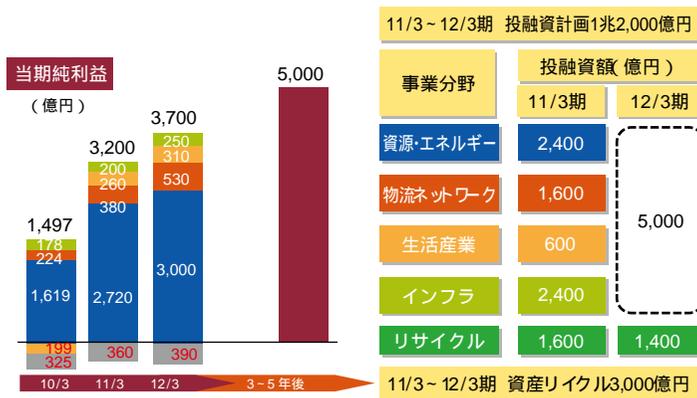
飯島 新中計期間中の投融資は総額で1兆2,000億円、2011年3月期に7,000億円、2012年3月期に5,000億円をそれぞれ計画しています。

2011年3月期の分野別では資源・エ

ネルギー分野で2,400億円、物流ネットワーク分野で1,600億円、生活産業分野（旧コンシューマー分野）に600億円、インフラ分野に2,400億円を予定しています。一方で、従来から行っている投資のリサイクルにも継続して取り組み2011年3月期は1,600億円、2年間合計では3,000億円の実行を予定しています。当第1四半期の実績としては、資源・エネルギー関連の拡張投資、及び投融資決断自体は昨年度公表済の案件ですが、メキシコ発電事業買収約1,100億円、台湾ディスプレイ製造・販売会社のTOB（株式公開買付）約80億円などを中心に合計2,000億円、リサイクルも400億円となり、投融資も順調に進捗していると判断しています。

次に、株主還元策についてお話しします。投資家の皆さまの株主還元、配当水準の向上に対する期待を考慮すると同時に、安定的収益基盤構築に向け、新中計期間中の投資需要は

新事業分野定量イメージ



* 灰色はその他、調整・消去

極めて旺盛で、こうした投資を着実に実行していくために、強固な財務基盤の維持が必要であるとも認識しています。

従い、新中計期間中の株主還元に関しましては、経済環境、業績動向、投資需要などさまざまな要因を勘案しながら、連結配当性向20%を下限としつつ、柔軟に検討していきたいと考えています。

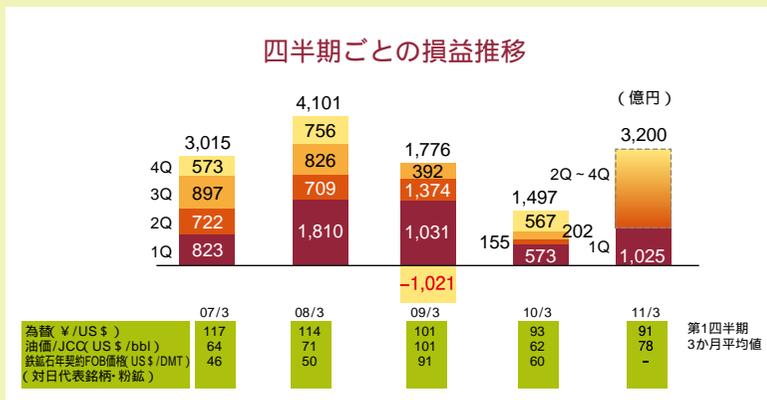
2011年3月期第1四半期決算について

2011年3月期第1四半期の業績は順調な決算のように見えますが、現在の当社を取り巻く経営環境・実績についてどのようにお考えでしょうか。

飯島 低迷が続く欧州を除けば、世界経済は新興国の力強い成長に支えられ緩やかながら着実な回復が続いています。

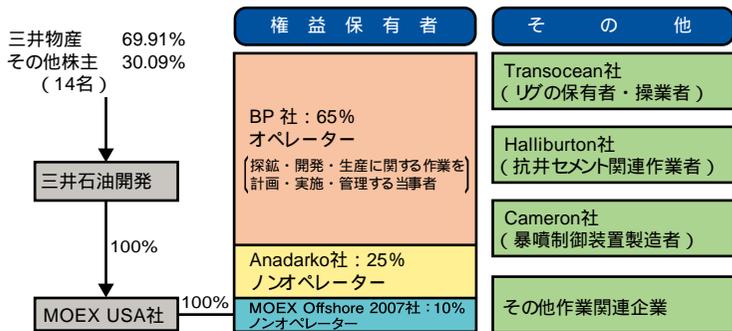
当第1四半期の四半期純利益は、1,025億円となり、前年同期との比較で452億円の増益、通期の事業計画である3,200億円に対する進捗率は32%になります。当該四半期中に発生した売却益や減損など一過性要因は極めて限定的であり、実力値に近いという観点から考えて、まずは順調なスタートを切れたと判断しております。

ただ、夏場以降、特に米国の景気減速感が一段と強まってきており、世界経済の先行きに^{かげ}翳りも見えてきていますので、引き続き景気動向につ



メキシコ湾探鉱区における原油流出事故案件概要

鉱区：米国メキシコ湾海上Mississippi Canyon 252区画
 ・水深 約1,500m
 ・至近の海岸まで約65km
 ・掘削対象“Macondo”油田 掘削深度:水面から約5,500m)



抄状況をしっかりと見守りたいと思います。

この事故が発生した油田のリース権益の10%を所有するMOEX O shore 2007 LLCは、当社が70%弱の株式を保有する三井石油開発(株)の100%子会社の100%子会社、すなわち、

三井石油開発の孫会社にあたる米国の会社です。

現在もオペレーターであるBP社が中心となって、原油の流出を完全に止める作業をはじめとして、本事故による被害を最小限に食い止めるべく、さまざまな対応を行っております

が、不確定要素が多いことから、本事故による損害規模を現時点で推定することは困難です。さらに、本事故の原因や関係者間の責任の所在もいまだ明らかになっておらず、MOEX O shore 2007社の親会社である三井石油開発、さらには当社の業績に対し、現時点で、どの程度影響を及ぼすか、申し上げることのできる状況ではございません。また、前述の新中計定量計画には、本事故の影響は織り込まれておりません。株主の皆さまには、ご心配をお掛けしていること重々承知しておりますが、当社と致しましては、今後の事態の推移を注視の上、会社と株主の皆さまの利益を守るべく、引続き最善を尽くしてまいります。当社に対する株主の皆さまの変わらぬご支援・ご指導に対して、あらためてここに感謝申し上げます。

【注意事項】

本稿には、三井物産およびその子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手可能な情報を踏まえた仮定、予期および見解に基づくものであり、当社子会社保有米国メキシコ湾探鉱区における原油流出事故(以下:本事故)に関する進展の結果など、既知および未知のリスク、不確実性ならびにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性およびその他の要素によって、三井物産の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは異なるものになる可能性があります。こうしたリスク、不確実性およびその他の要素には、本事故に対する三井物産の責任の所在およびその範囲を含んでおり、より具体的には、以下の各点を含んでいます。

(a) 現在も進行中のクリーンアップに要した費用、政府機関による行政措置、あるいは法的手続きの結果として生じた今回の事故に伴う費用に対する、MOEX O shore 2007 LLC(以下:MOEX O shore)もしくはその関係会社による負担額、(b) 政府機関もしくは原告からの、MOEX O shoreもしくはその関係会社に対して提起された、損害賠償、懲罰もしくは差し止めを求める民事

上および刑事上の請求を含む、現在および将来にわたる法的手続きの結果、(c) オペレーティング契約上の補償規定に基づく請求、および、本事故に関する保険契約に基づく補償の可否・適格性、または(d) 油井オペレーターからすでに請求がなされた、もしくは今後請求がなされる費用の負担に係わる解決を含む今回の事故発生に伴う費用について、本鉱区リースの権益保有者、その関係会社およびその他関係者が合意する相互に受入可能な責任分担、ならびに費用の分担についてのこれらの者の支払能力。

さらに、本稿における将来に関する記述でのリスク、不確実性およびその他の要素には、三井物産の最新の有価証券報告書および適時開示によるその他の報告書、もしくはその他の開示物・プレスリリースの中に含まれている、その他一切の将来に関する記載事項を含んでおり、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

結果として、これらの要素や本事故および現在進行中のクリーンアップの規模を考慮した場合、本事故に関連する債務が当社および連結子会社の経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

伸びゆくアジアを視野に入れ日本の鉄鋼物流への貢献を図る

三井物産スチール株式会社

株主通信では、セグメント特集を通じて、これまで各営業本部の全体方針や取り組み事例を紹介してきました。

今号から関係会社シリーズと題し、各営業本部の主要な関係会社に焦点をあて、個々の事業取り組みを特集します。

今回は、その第1回目として、鉄鋼製品本部傘下の鉄鋼総合商社である三井物産スチール株式会社(以下:三井物産スチール)を、同社発足時からの社長である丹内社長へのインタビューを通じて、ご紹介していきます。

三井物産スチールとは

三井物産スチールは、三井物産グループの総合力を活かしつつ、顧客の多種多様な専門的ニーズへの対応力強化、さらには経営効率化も目的として、三井物産鉄鋼建材株式会社、株式会社新津田、三井物産特殊鋼株式会社、三井物産厚板加工株式会社の4社を統合、さらに三井物産の国内向け鉄鋼製品ビジネスを吸収し、あらゆる鋼材を扱う鉄鋼総合商社として2008年4月1日に発足しました。

2010年9月現在、従業員総数は約670名、



三井物産スチール傘下のサービスセンター 在新潟

三井物産スチール株式会社



国内12拠点を有するほか、傘下の関連事業会社として、切断・打抜きなど成形加工を行うサービスセンターを国内に3社、中国に1社保有しています。

同社の鉄鋼製品取扱数量は2010年3月期は650万トンで、当社鉄鋼製品本部の取扱数量*のおおよそ6割を占める重要関係会社の一つです。

* 当社海外地域本部の取扱数量は含まれていない。



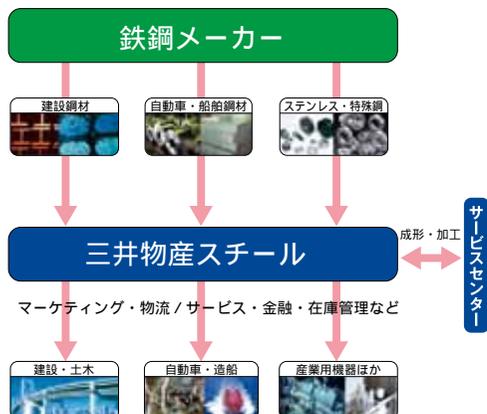
丹内孝治

三井物産スチール株式会社
代表取締役社長

Q 鉄鋼産業は、日本の高度経済成長時代から「産業の米」と呼ばれ、成熟産業といわれる今日においてもその社会的貢献度は変わりませんが、日常生活においては、身近に感じにくい産業という面もあります。三井物産スチールの事業内容をあらためてご紹介いただけますでしょうか。

丹内 三井物産スチールは、鉄鋼総合会社として、建設鋼材、自動車用鋼板、船舶用厚板、ステンレス鋼・特殊鋼などの商品を、それぞれの産業における需要家、加工・部品メーカー、流通業者などのお客さまに納めています。単に製品を納めるだけでなく、各業界の最終顧客ニーズを把握し、お

三井物産スチールの事業領域と商流チャート



客さまが製造する商品の顧客向けマーケティングを行ったり、物流管理、在庫管理、ひいては傘下のサービスセンターで成形加工を行い付加価値の高い加工製品を提供するなどお客さまを取り巻く物の流れ(サプライチェーン)全体へのサービスを提供しています。こうした当社取り組みの身近な例としては、当社も入居している赤坂サカスBizタワー、六本木の東京ミッドタウン、マンダリンオリエンタル東京ホテルが営業している日本橋三井タワーなどの各案件向け建設用材料の納入に携わっていることが挙げられます。また、この10月に供用開始予定の東京国際空港(羽田)D滑走路の建設工事向けに基礎材料である鋼管杭の納入に協力するなど、意外に皆さんの生活に近いところでも仕事をしています。当社では、「社会を支える底力になる。そんな生き方を。」を社員全員が共有する志としていますが、この言葉が当社の社会へのかかわり方をよく表していると思います。

Q 鉄鋼総合会社としての三井物産スチールの特徴を挙げるとすれば何でしょうか。

丹内 鉄鋼産業に特化した専門性と三井物産グループの総合力を両輪としていることが最大の特徴といえると思います。当社では、顧客のさまざまなニーズに細やかに対応することを可能とすべく、例えば建設鋼材なら建築・土木業界、自動車鋼板なら自動車業界に長年従事するプロフェッショナル、言うなれば「玄人受け」する人材を育成することに力を入れています。また、独立した企業として、人事・財務・審査など独自のコーポレート機能を保有しており、迅速な判断と共に小回りの利く高い機動力を発揮することが可能です。この機動力を持った高い専門性に、資金力や信用に加え、エネルギー、船舶など他の産業分野にも強みを持つ三井物産の総合力を組み合わせることで、三井物産グループならではの事業取り組みが可能となっています。

Q 三井物産の総合力を活かした事例にはどのようなものがあるのでしょうか。

丹内 造船分野を例に説明しましょう。当社は造船分野に非常に強いのですが、これは伝統ある三井物産における船舶・航空本部の存在や三井グループとして三井造船との連携があるからです。船1隻には相当量の鋼材が使用されます。建造コストに占める鋼材費の割合は約30～40%であり、造船メーカー、発注元それぞれが鋼材価格の動向を注視している中、当社は、その供給元として鋼材供給動向などの情報を関係各社と共有し、また、逆に船舶の需要動向を提供いただいています。こうした連携により、他社より一歩も二歩も早く、かつ広い視野で業界を見通すことができることが、何よりの強みだと考えています。

Q 三井物産グループ内の鉄鋼専門商社4社を統合して以来2年半が立ちます。振り返った感想などお聞かせください。

丹内 当社が発足して間もない2008年秋以降、鉄鋼業界を含む世界の経済環境は非常に厳しくなりましたが、結果的にはあのタイミングで統合して良かったと思っています。時期が早すぎれば、事業環境の良さに浮かれて内部統制を含めた商売体制の強化がおろそかになったおそれがありますし、遅ければ、縮小均衡に徹するあまり、攻めにつなげる経営が難しくなったと思います。社員の融合も進みましたし三井物産スチールとして採用した担当職も今年で30人に達し、三井物産スチール独自のカラーが出来つつあると感じています。さまざまな業界向けの鉄鋼製品事業を統合したことで、これまで気づけなかった新たな発想が生まれるなど、社内の横の連携も目立つようになりました。三井物産グループ傘下の専門商社4社が一緒になったことで、三井物産グループとしての求心力が一層高まったことは、三井物産の総合力との相乗効果を生み出す上で、当社ならではの強みと考えています。

事業環境について

Q リーマンショック以降、厳しい事業環境が続いていたと思います。足元の景況感

いかがでしょうか。

丹内 当社業績は、リーマンショックの影響を受けて、2009年3月期の純利益27億円から、2010年3月期には13億円と半減しました。2011年3月期の第1四半期は8億円と昨年度の通期業績との比較では良いスタートを切れましたが、円高の進行に加えて、米国の景気減速懸念など事業環境において不透明感が増しており、通期見通しについては慎重にみていく必要があると考えています。

Q 国内鉄鋼産業の位置付けと三井物産スチールの取り組みについていかがお考えですか。

丹内 日本の鉄鋼消費量は、リーマンショック以前の年間8,000万トンレベルから、今後は6,000万トン前後で推移していくといわれており、他国との比較では、昨年はインドに追い抜かれ世界第4位の消費国となりました。このように市場構造が変化する中でも、鉄鋼メーカーやその需要家である日本の製造加工業の技術力をベースに商社の機能を発揮できれば、まだまだ需要拡大の余地があると考えています。例えば、インフラ整備を背景にアジアで建材需要が急速に伸びており、日本製の鉄鋼製品や技術力へのニーズは非常に大きいと考えています。また、先ほども触れましたが、今後激しい競争が予想される造船分野でも、造船発注で強みを持つ三井物産の船舶事業と協働することでチャンスは広がります。三井物産グループは歴史的にも鉄鋼製品の貿易に強みを持っており、このような強みをさらに伸ばすことで産業そのもの



中国・西江～広州40km以上にわたる水道用配管敷設プロジェクト

にも貢献できると考えています。

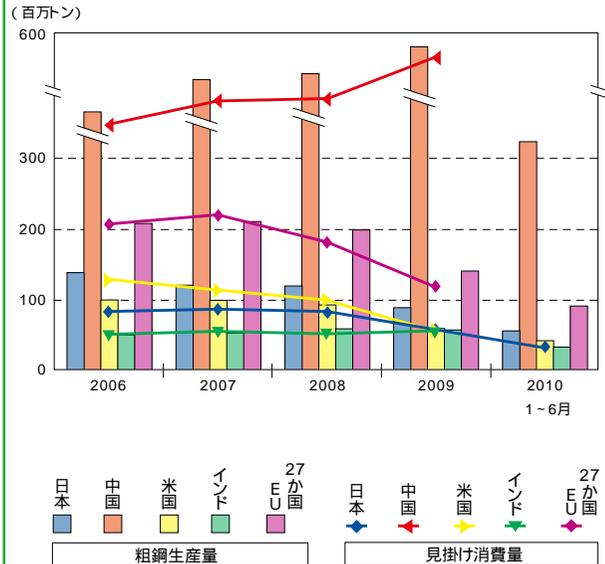
三井物産スチールの今後

Q 三井物産スチールの今後の持続的成長に向けたお考えをお聞かせください。

丹内 当社の強みは、国内鉄鋼産業における営業力です。アジアを中心とした新興国の成長に伴い、製造業を中心とした当社の顧客が海外でも生産拠点を構築したり、販売先を海外に求めていくことが予想されます。これら顧客の海外関連のさまざまなニーズに迅速に対応できる「攻め」の体制を強化していくため、当社は同一需要分野への内外対応を一元的に行うべく、9月1日付で三井物産の自動車、インフラ・建設、造船向け鉄鋼製品事業を統合しました。当社は、鉄鋼製品の国内市場で引続きチャレンジャーとしての成長を図ると同時に、今後は顧客の海外進出に対して、三井物産の海外における総合力を活かしつつ、当社独自の専門性の高い営業力を発揮することで、共に事業を拡大していきたいと考えています。

主要国の粗鋼生産量と見掛け消費量の推移*

(*見掛け消費量 = 生産量 - 輸出量 + 輸入量)



結びにかえて ~当社駒井専務 からの メッセージ~

三井物産株式会社
代表取締役専務執行役員
駒井正義



三井物産が本年5月に公表した2012年3月期中期経営計画(以下:新中計)では、3~5年後の在り姿として連結ベースでの純利益5,000億円をイメージとして掲げ、その中で非資源分野については4割前後の収益貢献を期待しています。この在り姿を実現するための足掛かりとして、新中計では、アジアを中心とした新興国市場における事業・物流の拡大を成長のカギの一つと位置付けています。当社非資源分野の代表的

セグメントの一つである鉄鋼製品セグメントは、アジアにおいて、おおよそ200人もの現地社員を擁しています。三井物産スチールが、三井物産グループの国内鉄鋼事業を担うこれまでの位置付けに加えて、アジアを中心とした海外事業へも取り組んでいくことは、これまで同社が培ってきた専門性・現場力をこれら現地社員に継承していくことを意味します。大きな挑戦ではありますが、当社非資源分野の収益基盤再構築につながるのみならず、当社がグローバル企業として人材のグローバル化を図る意味でも非常に重要であり、一セグメントの話としてだけでなく、全社的にやり遂げる必要があると考えています。今後も、三井物産と三井物産スチールは一体となって、鉄鋼製品本部の収益向上に努めていきます。

2010年1月から6月に発表された
当社関連ニュースの一部をご紹介します。

1月～2月

メキシコで世界最大規模の
下水処理サービス事業に参画

西豪州鉄鉱石事業の拡張に向けた
先行投資を決定

米国ペンシルベニア州での
シェールガス開発生産プロジェクトに参画

豪州ヘンリーガス田ならびに
ネザビーガス田生産開始

三井海洋開発(株)の第三者割当増資の引受
および同社との業務提携

チリの銅・モリブデン鉱床
開発プロジェクトに参画

3月～4月

米国ニューコア社と合併で
鉄鋼関連事業を共同展開

三井物産と住友商事が
海外肥料原料輸入で提携

ペルーのリン鉱床開発プロジェクトに参画

国連グローバル・コンパクト/
「Notable COP」ならびに
「Leaders」に選定

TPVテクノロジー社の第三者割当増資引受
および共同公開買付による株式取得

5月～6月

当社子会社保有米国メキシコ湾探鉱鉱区に
おける掘削リグ爆発・火災事故について
詳しくは本誌「社長メッセージ」の記載をご参照ください。

上海における低温物流事業への参画

米国三井物産子会社「Novus International」
による大手飼料添加物メーカー3社の買収

ペルーのリン鉱床
開発プロジェクトに参画

当社は、米国肥料最大手のモザイク社と共に、ブラジルの資源メジャーであるヴァーレ社との間で、ヴァーレ社の子会社ミスキマヨ社が100%権益を保有し、ペルーで開発中の総額開発費用約5億米ドルとなるリン鉱床開発プロジェクトに日本企業としては初めて参画しました。約2億7,500万米ドル(約247億円)を対価にミスキマヨ社の持株会社の株式に関する売買契約書を締結し、7月には先行要件を充足、操業を開始しています(生産期間約27年間。年間生産量は約390万トンを計画)。

リン鉱石 * は世界の食糧生産に不可欠な肥料原料として、今後も世界的な需要拡大が見込まれる一方で、採掘可能地域の希少性・偏在性が高く、将来の供給不

TPVテクノロジー社の
第三者割当増資引受および
共同公開買付による株式取得

当社は、台湾のディスプレイ製品受託生産メーカーのTPVテクノロジー社の株式を18億4,000万香港ドル(約216億円)で増資引き受けおよび公開買付けにより取得し、15.05%の株式を保有する第2位の株主となりました。



TPVテクノロジー社の生産工場

足が懸念されています。

本プロジェクトのペルー・ピウラ郡パイオパール地区は米国・アジア市場へのアクセスに優れ、埋蔵量、品位共に非常に恵まれており、今後伸び続けると予想される世界的な食糧需要への貢献に繋がることを期待しています。

* リン鉱石とは、肥料主要三要素である、窒素・リン酸・カリの内、リン酸肥料の主原料となるもの。現在、世界リン鉱石需要の約85%が肥料用として利用されているほか、食品・飼料添加物用、工業用(金属表面処理剤、洗剤など)としても使用されています。



ペルーで開発中のリン鉱床開発プロジェクト

TPVテクノロジー社は中国を中心に世界各地に生産拠点を有し、世界の代表的なメーカーからディスプレイ製品の製造を受託しています。同社は、液晶モニター生産台数では世界第1位、液晶テレビ生産台数では世界第4位、ディスプレイ製品受託生産メーカーでは世界最大手です(2009年12月TPV年次報告書より)。

当社は、これまで同社への液晶モジュールや関連部材の供給などの取引がりましたが、今般の投資により、同社との関係を強化し、当社のネットワークを活用した生産受注支援や海外展開支援を通じて、今後市場拡大が期待される液晶モニター、液晶テレビ市場における関連事業の拡大を目指します。

米国ペンシルベニア州でのシェールガス開発生産プロジェクトに参画

当社は、三井石油開発㈱と共同出資する米国Mitsui E&P USA LLCを通じて、アナダルコ社(Anadarko Petroleum Corporation)が米国ペンシルベニア州のマーセラス・シェール・エリアにおいて開発・生産中のシェールガス事業に最大14億米ドル(約1,260億円)を対価に参画しました。本事業は開発総費用が約30~40億米ドル、ピーク時日量生産量が原油換算で約6.0~7.7万バレル(Mitsui E&P USA LLC持分相当)生産期間が約60年にわたる大型プロジェクトです。

当社は、燃焼時に温暖化ガスの排出が少なく、環境に優しいエネルギーとされる天然ガス事業に幅広く取り組んでいますが、その一つが本シェールガス事業です。

シェール(shale)とは、泥や土が堆積してできた薄く剥がれやすい頁岩^{けつがん}を指しますが、このシェールの細かな割れ目に閉じ込められている天然ガスをシェールガスと呼びます。これまで、その存在は確認されていたものの、技術的に生産が難しいと考えられていましたが、近年の技術革新により米国を中心に低コストで大量に生産することが可能となり、エネルギーの安定供給に資する資源として期待されています。

当社は、技術面・財務面で優れたパートナーと共同参画する本プロジェクトが、今後長期にわたり、当社収益に貢献する基盤事業になると期待しています。

プロジェクト対象エリア

アナダルコ社が保有するプロジェクト全体の約50%程度の権益のうち、32.5%すなわちプロジェクト全体の約15.5%に相当する権益を取得

新規取得エリア

アナダルコ社と共同で新規に権益を取得していく地域

権益取得地域



【米国エネルギー省資料を基に当社にて作成】

三井物産の森における 生物多様性保全への取り組み

地 球上の生物は約3,000万種存在する一方で、その数は、過去の自然減と比べて100倍から1,000倍の速度で失われていると言われています注。生物やその生態系が人間に提供してくれるさまざまな恵みは「生態系サービス」と呼ばれ、水・食料・医薬品の原料などの供給や、気候の調節、洪水制御、水質浄化をはじめとする生態系サービスに私たちは支えられて生きています。この生態系サービスの元となる生物多様性が失われると生態系がうまく機能しなくなり、結果的に多大な経済損失を生むことになる恐れもあり、その保全は地球温暖化と並んで取り組むべき重要な課題とされています。「国際生物多様性年」である本年10月には、生物多様性条約の10回目の締約国会議「COP10」が、名古屋で開催されます。

日本の国土のおよそ0.1%の面積にあたる約44,000ヘクタールの社有林「三井物産の森」を保有する当社は、生物多様性の保全にも配慮した森林管理を行っており、世界で広く普及している国際基準の森林認証FSC認証(認証番号:SGS-FM/COC-007098)を全社有林で取得しています。その森林管理区分において、生物多様性の観点か

ら特に重要性が高いエリアを「生物多様性保護林」(全体の約10%)とし、さらに森林の性質によって「特別保護林」「環境的保護林」「水土保護林」「文化的保護林」の四つに分けた管理を実施しています。

たとえば、「特別保護林」には、尾瀬国立公園に山林の一部が指定された福島県の田代山林があり、世界的にも貴重な頂上の高層湿原を守るための厳重な管理を行っています。「文化的保護林」は、地域と共生した、文化的観点からの保護を行っており、その中の京都府・清滝山林では、京都の伝統行事「大文字五山送り火」「鞍馬の火祭」に必要な松明などに使う材を提供しています。アイヌ文化発

祥伝説が残る北海道・平取町にある沙流山林では、北海道アイヌ協会平取支部と協定を締結し、アイヌ文化の保全と振興に協力しています。

また、社有林の一部では、科学的な尺度で森林の価値を計ることも行っており、本年9月に、清滝山林は「日本生態系協会が行う「時間の経過による環境の変化」を考慮した生物多様性の保全や改善の状況を定量評価する「JHEP認証」において上位から2番目の「AA+」と評価されました。これは、日本の森林で同認証を取得した初の事例です。こうした科学的・客観的評価資料を今後の森林管理にも活かすことを検討していきます。

注 出典:「ミレニアム生態系評価」



「特別保護林」で、頂上に高層湿原を有する福島県・田代山林



中国特集

総合商社は、日本国内だけでなく世界中に事業機会を求めてあらゆる国・地域へ進出、その国の経済・社会的発展にも貢献しています。当社のさまざまな事業は会社組織の形態上、いわゆる「縦割り」といわれる商品別の事業展開から説明されることが多いのですが、その一方で、個人の株主さまからは常日ごろ「当社が展開している事業を国ごとにまとめて説明してほしい」というご要望をいただいています。今秋号から当社の事業展開上重要もしくは傾注国と位置付けている国での事業取り組みに関する説明とともに、その国、都市の興味深い話題や気になる出来事も引き続き「街角編」としてご紹介させていただきます。今回はその第1回目として、BRICsの雄「中国」を特集します。

現状マクロ認識

GDPでは日米に次ぐ世界第3位となり今や世界経済の牽引役である中国は、当社にとっても重要なマーケットの一つです。ここ最近、不動産など景気過熱の影響や株価の低迷などから、中国経済の見通しについて懸念する論調がありますが、中国は昨年から「積極的な財政政策と適度な金融緩和策」をとっており、この方針は現在も維持されています。政府は成長率の高さではなく質を重視し、通年の実質経済成長の目標を8%成長としており、2010年上半年の実績（前

年同期比11.1%増）から年末に向け成長率はやや鈍化する見通しですが、中国が引き続き世界経済の牽引役の一翼を担うことに変わりはないと考えられます。

また、中長期的にみても、中国経済は今後とも、沿岸部中心の輸出依存型経済から内陸部の発展に伴う内需中心の経済へと移行を進め、若干の調整が行われることはあるにせよ、向こう数年は底堅く推移するという当社の見方に変わりはありません。

取り組み方針

当社は、この大きく伸びゆく中国市場で、中国政府の方針に沿い、かつ、中国の問題解決につながるしっかりとした事業の構築を通じ、中国経済のさらなる発展に貢献しつつ、世界経済の発展にも寄与することを目指します。具体的には、当社の総力をあげてバリューチェーンを俯瞰したメリハリのある攻め筋で中国市場に深く参入し、規模感と実現性のある事業展開により持続的収益基盤の構築を目指すことを当社の基本方針として、商品軸の戦略に加え、地域軸の戦略として中国及び周辺国における有力パートナーとの関係を強化し、中国の成長分野・成長地域での需要拡大を取り込むことを目指しています。

さかのぼると、当社と中国の関係は古く、1877年に旧三井物産の海外初の拠点として、上海支店を開設しました。

1980年10月には外国企業事務所設立法規が制定され、同年12月に中国における戦後初の駐在員事務所を北京に開設しました。

以降、大陸内各地に事務所を開設していき、2010年6月末現在では現地法人・事務所・出張所など合計20拠点に邦人103人、現地職員466人を配置し、一大マーケットの成長をサポートする柔軟な体制を整えています。

次ページでは、さまざまな事業取り組みを鳥瞰していますが、これら以外にも三井物産(中国)有限公司、三井物産(上海)貿易有限公司、三井物産(広東)貿易有限公司、香港三井物産株式会社をはじめとする9現地法人はすべて内国企業とおおむね同等の機能を有した営業活動が可能となり、自己名義で輸出入、内販商内を行える体制としています。



主要な取り組み事業

新希望集团有限公司と業務提携

当社と新希望集团有限公司は昨年9月、中国における飼料原料の輸入・販売を軸に、同集団が有する多岐にわたる飼料畜産業、乳業、化学品などの事業において戦略的な業務提携を締結することで合意しました。同集団は傘下に380社、約5万人の従業員を有する1982年創業の中国最大の農牧企業で、飼料、畜産を主体とした農牧事業、食品、化学品、金融業、不動産開発事業などの多岐にわたる事業を中国国内で展開しています。中

国では経済発展と生活水準の向上による食料マーケット拡大に伴い、飼料や農業用化学肥料原料の需要拡大が見込まれる中、重要課題となっている安定的な原料調達ルートを確保することが重要課題となっています。



調印式で、新希望集团有限公司と当社関係者

上海における錦江国際(集団)有限公司との低温物流事業参画

当社は、低温保管能力の国内シェア20%を有する錦江国際(集団)有限公司と同社傘下の上海錦江国際低温物流発展有限公司への49%出資参画について基本合意し、5月に資本参画に係わる関連契約を締結しました。中国では、消費市場の伸びに伴う冷凍・冷蔵食品需要と共に、食の安全・安心への関心が急速に高まっており、低温保管・配送能力の整備と増強は喫緊の課題です。錦江低温は、上海市内地区で有力顧客基盤を持ち、成長市場でのニーズを受け、今後、保管・配送規

模の拡大、日本品質の低温物流の技術やノウハウ導入、日中間物流サービスの構築などの施策を通じて、事業基盤を強化していきます。

雲天化集団有限責任会社と業務提携



雲天化集団有限責任公司傘下の富瑞分公司のプラント

当社と雲天化集団有限責任会社は昨年10月、中国における肥料原料、化学肥料の輸出入を軸に、食品原料、硝子繊維、石炭、物流など同集団が有する多岐にわたる事業において戦略的な業務提携を締結することで合意しました。同集団は、雲南省政府傘下の国有企業「雲天化集団有限責任公司」を持株会社として、化学肥料(燐酸系、窒素系) 燐系化学品(黄燐など) 複合材料(硝子繊維、クロスなど) 塩・塩派生化学品、燐鉱石採掘の5分野の子会社群を保有する企業集団です。



上海錦江国際低温物流発展有限公司の新倉庫のイメージ



● 内蒙古オールドス電力冶金公司への事業参画

当社は2007年4月、内蒙古オールドス電力冶金公司に25%出資参画（当初投資額は約190億円）しました。当社からは、定数7名の取締役のうち2名を差し入れるとともに、副総経理および財務副部長を本社（在、内蒙古自治区オールドス棋盤井工業団地）に派遣中です。

同社は、地場の豊富な石炭資源を利用し発電・石炭・合金鉄・黄河引水などの事業を展開してきましたが、最近では多結晶シリコン・ポリ塩化ビニルなどの化学品事業にも本格参入を進めています。同社は新規事業向け資金調達を目的として本年7月約180億円相当の

増資を実施しましたが、当社は出資比率に応じた約45億円の増資引受を行い同社の新規事業展開を支えています。当社は同社を戦略的パートナーとして位置づけ、当社の総合力を発揮して同社の新規プロジェクトを支援、発展させていくことで中国内陸部の急速な経済成長を取り込むとともに、地域発展に貢献できる形での事業展開を目指しています。社内では横断組織（オールドス連絡会）を立ち上げ、総合力を活かすべく幅広い取り組みを積極的に協議・推進しています。

内蒙古オールドス電力冶金公司の発電所



● ハイフラックス社と水事業の合併会社設立

当社とシンガポールの大手水事業会社ハイフラックス社は、中国での大規模な水事業の展開を目的に、本年8月、合併契約書に調印しました。既に折半出資で共同事業会社「ギャラクシーニュースプリング社」を設立、大都市に次ぐ成長地域で産業化・都市化が著しい江蘇省や河北省をはじめとする8省に所在する22の水事業資産を、ハイフラックス社、ならびに同社が設立したビジネストラスト、ハイフラックス・ウォーター・トラストから買収する予定で、買収完了時の水処理容量は合計74.5万 m^3 /日です。ハイフラックス社の高い技術開発力、豊富な水事業の運用管理実績に、三井物産の顧客ネットワーク、グローバルなインフラ事業実績、およびビジネス開発・運営能力をあわせ、地方自治体や工業団地などの新規顧客向けにさらに水事業を拡大していく計画です。



ハイフラックス社との合併契約の調印式



ハイフラックス社の遼寧省にある遼陽下水処理プラント

● 上海宝钢集団との鉄鋼製品合併事業展開

世界粗鋼生産の4割以上を占める中国鉄鋼業界のトップ企業で、粗鋼生産世界第3位の上海宝山鋼鉄と当社は1992年に戦略提携を締結。これを活かし、現在中国国内各地計12箇所で開催の鋼材加工サービスセンターを展開、中国における鋼材物流網を構築し、中国市場へ深く入り込んでいます。



上海宝钢集団と合併の鋼材加工サービスセンター



ここからは、従来の当社駐在員、海外修業生が海外の興味深い話題や気になる出来事をお届けする「世界の街角から」シリーズに沿って中国のいくつかの都市をご紹介します。今回は、一般的な北京・上海の観光スポットの紹介ではなく、広大な中国を象徴するような地域と北京・上海の地元の方々への素の生活についてのレポートです。

大草原と急速な経済成長 フフホト 大都会の素顔 北京、上海

中国業務室 宇山寿秀

パオから臨む大草原

内モンゴル・フフホト

内モンゴル自治区フフホト（呼和浩特）市と聞くと、どのような景色を想像しますか？モンゴル語で「青い城」を意味するフフホトは、その地名から辺境の地といったイメージを持たれるかもしれません。しかし、実は中国の首都・北京市から飛行機でわずか1時間足らずの距離にあり、初めて訪れる方は、空港に降り立つと意外にも近代化された都市の光景に驚かれることでしょう。

内モンゴル自治区は、面積が日本の約3倍（118万km²）で、ロシア連邦、

モンゴル人民共和国と東西4,200Kmにわたり国境を接しています。人口は約2,400万人で漢族が約8割を占め、モンゴル族、回族、満州族など55の民族が居住しています。東部は水資源も豊富で大草原が広がり、西北部には広大なゴビ砂漠があります。

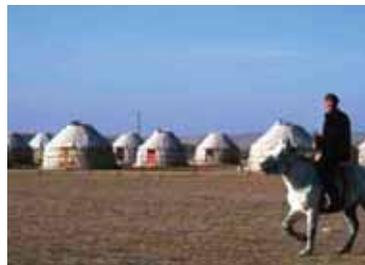
同自治区は石炭・天然ガス・レアアースなどの豊富な地下資源の開発を背景に、8年連続して中国国内トップの経済成長を続けています。自治区省都のフフホト市も凄まじいスピードで発展を続けており、オフィスビルや大型デパートなどの高層ビルが次々と建てられ、急速に近代都市へと変貌を遂げています。当社の30年来のパートナーであるオールドス集団も当初のカシミア繊維事業から豊富な石炭資源を活用した合金鉄事業などへ事業拡大しており、当社は同集団と



高層ビルの建設が進むフフホト中心街（左）



街の一角に残るモンゴル寺院（中央）とモンゴル語表記（右）



遊牧民の住む家、パオ（JTBフォト提供）



青空の下に広がる秋の大草原とラクダ

の関係強化の一環として2008年からフフホト市に出張所を置いています。市内にはチベット仏教の寺院や中国四大美女の一人、王昭君の墓などの歴史的遺産も多く残されており、街を歩けば至る所で漢字と共にモンゴル文字を目にし、多民族・多宗教の情緒を感じることができます。

ここでの観光のメインはなんといっても草原ツアー。近代化が進むフフホト市から車でわずか2時間走れば地平線の彼方まで大草原が広がり、遊牧民が伝統的な遊牧生活を営んでいます。草原での馬乗り遊びは爽快そのもの。そのまま遊牧民のテント式住居であるパオにお邪魔して、しょっぱいモンゴル式ミルクティーや乳製品菓子を楽しむことも出来ます。パオから果てしなく広がる大草原を眺めると、中国のスケールの大きさを感ぜずにはいられません。

*

さて、雄大な大草原と近代都市が渾然一体となったフフホトを離れ、中

国の政治と経済の中心である大都会、北京と上海に舞台を移します。高層ビルが立ち並び、日本の大都市にも引けを取らない近代的な街並みへとすっかり変貌を遂げていますが、そこに生きる中国の人々の生活環境や心情の変化をわれわれ駐在員の目線でお届けします。

大都会の経済発展と人々

北京&上海

北京ではつい5～6年前くらいまでは祭日ごとに親戚中が集まり、男性陣は中国マージャンに興じ、女性陣の手作り餃子に親戚一同で舌鼓を打つのが習慣でした。しかし、外食文化の浸透からか最近では親戚の大集合も年数回に減り、餃子を作れる女性も次第に少なくなってきました。

また、80年代以降に生まれた若者にはファッションや趣味への支出に月給を使い果たしてしまう、いわゆる「月光族」が増えており、とても流行に敏感です。これらの若者は、1979年から実施された一人っ子政策の下で大切に育てられ、親からの期待を一身に背負って育ってきました。厳しい受験や就職競争を勝ち抜き、解放された反動が過剰な消費意欲を駆り立てているのかもしれない。

卒業・就職が一段落すると、親の愛情は子供の結婚にも及びます。晩婚化が進む上海では、子供の大学卒業が近づくと親はそわそわし、結婚相手探しに奔走します。その代表的なイベントが、毎週末に人民公園で開催される「恋愛角(恋愛コーナー)」。子供の背格好、学歴、戸籍などを記入した紙を貼り出し相手の募集を行います。

もちろんそこには相手に求める条件も書いてあるのですが、「年齢～歳以下、身長175cm以上、月給8,000元以上」など、切羽詰っていながらもハイレベルな条件が並んでいます。

そして結婚と並ぶ人生の一大イベントであるマイホーム購入。特に上海



結婚相手を探す張り紙がこんなに

は中国で最も住宅価格が高い地域で、マイホームを持つことに対しては日本人以上に強い関心を持っています。中国の若者の間では男性が恋人と出会い結婚するまでに掛かる総額(デートや結婚式、住宅購入も含む)を「老婆成本(お嫁さん費用)」と呼んでいます。上海では総額で200万円(日本円で約2,400万円)程度ですが、そのうち住宅購入費用は80㎡程度のマンションでも160万円(約1,900万円)と大半を占め、上海市民の平均年収4万円(約50万円)からするととても大きな負担です。このような状況を風刺した、大都市で不動産価格の高騰に苦悩する家族を描いたテレビドラマ「かたつむりの家(邦訳名)」(=狭い家の比喻)が2009年に大きな話題を呼びました。

北京や上海のような大都市のものすごい発展のスピードは、まるでかつての日本の高度成長期を早送りしたかのようです。

中国の強い一体感

ご紹介した中国大都市の発展や内陸部への都市化の進行は、一方で経済的な格差も生み出しており、大きな社会問題となっています。しかし、多くの民族や文化、さまざまな格差を抱えながらも、大規模な自然災害時など、近隣住民による迅速な支援活動や犠牲となった人たちに捧げる全国各地で一斉に行われる黙祷などを目を見ると、日本の26倍もの広大な国土を持つ国とは思えないほどの強い一体感を駐在員一同感じます。なぜなのか私たちがなりに考えてみますと、近年、中国では儒教による三綱(君臣・父子・夫婦)五常(仁・義・礼・智・信)の教えが見直されており、儒教を教える学校も増えています。その教えの中で一番重視されている「仁」は、人間の本質が人情深く親切であるべきと説いています。民族や格差を超えて共有されている儒教の教えが中国国民の強い一体感を生み出しているのかもしれない。

中国は、今回だけでは紹介しつけない多くの地域、民族、歴史ある文化の魅力にあふれています。歴史や文化と調和した中国の近代化と経済発展に貢献できるような「良い仕事」を創造していきたいと思っています。



結婚の第一条件!! 高値のマンション、でも狭い。

三井食品が輸入する ベルギー産 「シメイ・トラピストビール」

当社グループ会社の三井食品(株)が11年前から日本総代理店を務めるシメイビールは、「ベルギービールの代表格」で、世界でも7銘柄しかないトラピストビール(トラピスト会修道院で作られるビール)の一つです。修道院では自給自足をモットーに、修道院内に湧く良質な地下水をもとに、1862年に栄養価の高いビールの醸造を始めました。時代は変わっても修道院の博愛の思想はシメイビールに脈々と生き続け、厳しい品質管理の下、今も修道院で修道僧が醸造を続けています。このビールの特徴は、上面発酵に続いて瓶詰直前に新鮮

な酵母を加え瓶内二次発酵させることで可能となる複雑な香りと深いコク、フルーティーな味です。これからの寒い時期でも楽しめる、一口ずつ味わっていただきたいビールです。世界中で愛される小さな国の偉大なビールを、ぜひお試しください。



プレゼント
100名さま

シメイビール3種類にシメイ専用グラスが付いた「飲み比べ」セットを100名さまにプレゼントします。

味わいの異なるレッド・ホワイト・ブルーの3タイプがあります。価格(税抜き)はレッド(330ml)400円、ホワイト(330ml)420円、ブルー(330ml)450円。全国スーパー、百貨店などの店頭で販売しています

お問い合わせ先:三井食品(株)営業本部

フリーダイヤル 0120-130570

20歳未満の飲酒は法律で禁止されています。未成年の方のお酒のご注文はお受けできません。



当社子会社のカーシェアリング・ジャパンが運営するカーシェアリング事業

カーシェアリングとは個人や法人が、自家用車や社有車を持たずに、24時間いつでも好きな時にマイカー感覚で利用できる身近な車の共同利用サービスです。当社子会社のカーシェアリング・ジャパン(株)が運営するカレコ・カーシェアリングクラブでは、現在首

カレコ・カーシェアリングクラブが 当社株主さま特別入会キャンペーンを実施

都圏(東京、神奈川、千葉、埼玉)を中心に約400台の車両を設置し、多くの会員の方々にご利用いただいています。車両は、プリウス、ヴィッツなどハイ

ブリットカーや低燃費車を使用し、さらに電気自動車も業界として初めて導入するなど環境に配慮した事業を展開しています。

このたび、当社株主の皆さまに期間限定での特別入会キャンペーンをご提供致します。この機会にぜひご入会をご検討ください。

三井物産株主さま 入会特別キャンペーン

入会金4,980円 無料!
月額基本料金最大3か月無料!
入会初月時間料金 1,000円割引
キャンペーンNO. 6015
(キャンペーン有効期間:2010年10月1日~12月31日)

*お申込の際は上記キャンペーンNO.を必ずご記入、またはお知らせください。同居されているご家族は3名まで無料で運転者として追加登録可能です。

サービスの詳しい情報、お申し込みは下記ホームページをご覧ください。

<http://www.careco.jp/>

お申し込み・お問い合わせ先:

カレコ・カーシェアリングクラブ

フリーダイヤル 0120-292-105

(平日9時~20時・土日祝9時~18時)

第91回定時株主総会の記念品をプレゼント



第91回定時株主総会で、ご出席の株主さまにお持ち帰りいただいた記念品「紅茶と砂糖の詰め合わせ」

プレゼント
700名さま

本年6月23日に開催された第91回定時株主総会で、ご出席の株主さまにお持ち帰りいただいた記念品のご紹介をさせていただきます。場所や日程の都合により、当日お越しいただけなかった株主さまを考慮し、この記念品をご希望の方のうち、抽選で700名さまにプレゼントさせていただきます（総会にお越しいただいた方もご応募できます）。なお、記念品の中身は下記の通りです。

日東紅茶の「ダージリン PRIME TB」「リッチブレンド PRIME TB」「ブルーベリー&ラズベリーティー」

当社グループ会社三井農林株式

コーポレーションの「ホワイトファインシュガー」のうち、本物志向の方にもご満足いただけるセミプレミアムティーバッグのPRIME TBシリーズと、摘みたてのブルーベリーとラズベリーの甘酸っぱい香りが爽やかに広がるフレーバリーティーをご用意しました。

三井製糖の「ホワイトファインシュガー」「レモンシュガー」

「スプーン印」ブランドは、1959年に家庭用砂糖商品に初めて使用されてから、皆さまに愛され続け、昨年50周年を迎えました。この「スプーン印」は、当社が商標権を有し、当社の関係会社である三井製糖株式が製造・販売しているも

のです。

「ホワイトファインシュガー」は、従来のグラニュー糖よりも粒子が細かく、お料理・飲み物・デザート等どんな用途にもご利用いただけます。「レモンシュガー」は、紅茶に入れて手軽にレモンティーが楽しめる、1袋にレモン2個分のビタミンCが入ったお砂糖です。

ご紹介した商品は、全国の百貨店・スーパーマーケットなどで求めいただけます。

PRIME TBシリーズ
ダージリン、リッチブレンド
希望小売価格 各300円(税抜き)

ブルーベリー&ラズベリーティー
希望小売価格 200円(税抜き)

ホワイトファインシュガー
レモンシュガー

商品のお問い合わせは下記のホームページまたはフリーダイヤルまでお問い合わせください。

日東紅茶のホームページ:

<http://www.nittoh-tea.com/>

日東紅茶に関するお問い合わせ窓口
(三井農林お客様相談室):

☎ フリーダイヤル 0120-314731

三井製糖のホームページ:

<http://www.mitsui-sugar.co.jp/index.html>

三井製糖お客様相談窓口:

☎ フリーダイヤル 0120-310318

抽選で株主の皆さまに

シメイ「飲み比べ」セットを100名さまに

株主総会の記念品「紅茶と砂糖の詰め合わせ」を700名さまに、プレゼントします。

本コーナーでご紹介した商品を抽選で株主の皆さまにプレゼントします。同封の応募はがきに、必要事項と本誌への感想を必ずお書き添えのうえ、2010年10月29日（当日消印有効）までにご投函ください。

* 応募者の個人情報は、当選者への商品発送および応募者の属性分析、今後の本誌編集の参考以外の目的では使用致しません。

株価の推移 (期間: 2010年1月4日~2010年8月31日)

○2010年8月31日終値 1,093円、 期間中最高値: 1,650円 (4/12)、最安値: 1,018円 (7/5)



? 証券会社の口座に振替はお済みですか?

平成21年1月の株券電子化に伴い、多くの株主さまの株式が特別口座¹で管理されています。



特別口座のままでは、株式の売買が行えません。証券会社にお持ちの口座に振替をすることにより、円滑な株式売買が可能となります。ぜひ、この機会に、証券口座への振替をお願い致します。

特別口座とは¹

特別口座は、「株券電子化」に伴い、証券保管振替機構に株券を預託されなかった株主さまの権利保全のため、法令に基づき当社が中央三井信託銀行(特別口座管理機関)に開設した口座です。特別口座は、株券に記載されていた名義人名にて開設されております。

特別口座で管理されている株式は、そのままでは売却できません(单元未満株式の買取請求を除く)。特別口座で管理されている株式を売却するためには、証券口座への振替を行う必要があります。

特別口座から「証券口座」への振替手続きの流れ

証券口座の開設

振替先となる証券口座をお持ちで無い株主さまはお近くの証券会社にて証券口座を開設してください。

既に証券口座をお持ちの株主さまは、お持ちの証券口座をご利用いただけます。

加入者口座コードのご確認

お取引の証券会社にて株主さまの加入者口座コードをご確認ください

口座振替申請書のご提出

証券口座を開設された証券会社もしくは中央三井信託銀行の所定の「口座振替申請書」に必要事項を記入し、証券会社もしくは中央三井信託銀行にご提出ください。

特別口座に関するお問い合わせ

三井物産株式会社 株主名簿管理人 特別口座管理機関
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル ☎ 0120-78-2031

会社概要

商号 / 三井物産株式会社
(MITSUI & CO., LTD.)
設立年月日 / 1947年7月25日
資本金 / 341,481,648,946円
(2010年6月30日現在)
連結従業員数 / 40,003名
当社従業員数 : 6,194名
(2010年6月30日現在)
事業所数 / 151 (2010年8月1日現在)
国内 : 12、海外 : 139
三井物産ホームページ /
<http://www.mitsui.co.jp/>



表紙写真
当社社有林「田代山林」(福島県)